

平成 29 年度

村山市水道事業会計決算書

山形県村山市

# 目 次

## 1. 決算書類

(1) 平成 29 年度 村山市水道事業決算報告書	2
(2) 平成 29 年度 村山市水道事業損益計算書	6
(3) 平成 29 年度 村山市水道事業剰余金計算書	7
(4) 平成 29 年度 村山市水道事業剰余金処分計算書	8
(5) 平成 29 年度 村山市水道事業貸借対照表	10

## 2. 決算附属書類

(1) 平成 29 年度 村山市水道事業報告書	13
(2) 平成 29 年度 村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	20
(3) 平成 29 年度 村山市水道事業収益費用明細書	21
(4) 平成 29 年度 村山市水道事業固定資産明細書	27
(5) 平成 29 年度 村山市水道事業企業債明細書	29
(6) 平成 29 年度 村山市水道事業資本的収支明細書	31
(7) 注記事項	34

## 平成29年度村山市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計
第1款 事業収益	665,476,000	0	0	665,476,000
第1項 営業収益	587,802,000	0	0	587,802,000
第2項 営業外収益	46,634,000	0	0	46,634,000
第3項 特別利益	31,040,000	0	0	31,040,000

#### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計
第1款 事業費用	662,652,000	0	0	0	0	662,652,000
第1項 営業費用	624,066,000	0	0	△ 2,223,381	0	621,842,619
第2項 営業外費用	26,163,000	0	0	3,575,600	0	29,738,600
第3項 特別損失	11,423,000	0	0	△ 1,352,219	0	10,070,781
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

# 水道事業決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
643,109,918	△ 22,366,082	(うち仮受消費税及び地方消費税 43,896,040円)
596,115,397	8,313,397	(うち仮受消費税及び地方消費税 43,767,115円)
46,286,991	△ 347,009	(うち仮受消費税及び地方消費税 128,925円)
707,530	△ 30,332,470	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

収益的収入のうち決算報告書の営業外収益と損益計算書の営業外収益との差額は、仮受消費税128,925円から消費税の納税額計算上生じる雑収益の48,933円を差し引いた額である。

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不用額	備 考
0	662,652,000	648,031,782	0	14,620,218	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,023,647円) (うち消費税及び地方消費税納付額 10,117,600円)
0	621,842,619	611,957,953	0	9,884,666	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,023,647円)
0	29,738,600	29,476,517	0	262,083	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円) (うち消費税及び地方消費税納付額 10,117,600円)
0	10,070,781	6,597,312	0	3,473,469	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

収益的支出のうち決算報告書の営業外費用と損益計算書の営業外費用との差額は、消費税納税額10,117,600円から消費税の納税額計算上生じる雑支出の1,140円を差し引いた額である。

また、課税仕入れに用途が特定された特定収入は3,268,518円で、特定収入仮払消費税額は201,786円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	18,233,000	0	18,233,000	16,600,000	0
第1項 工事負担金	18,000,000	0	18,000,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	20,000	0	20,000	0	0
第3項 他会計出資金	213,000	0	213,000	0	0
第4項 企業債	0	0	0	16,600,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資本的支出	305,328,000	0	0	305,328,000	16,696,800	0
第1項 建設改良費	243,493,000	0	0	243,493,000	16,696,800	0
第2項 企業債償還金	61,835,000	0	0	61,835,000	0	0

(単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
34,833,000	26,715,235	△ 8,117,765	
18,000,000	9,902,871	△ 8,097,129	
20,000	0	△ 20,000	
213,000	212,364	△ 636	
16,600,000	16,600,000	0	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
322,024,800	215,975,078	0	0	0	106,049,722	(うち仮払消費税及び 地方消費税 10,477,960円)
260,189,800	154,141,018	0	0	0	106,048,782	(うち仮払消費税及び 地方消費税 10,477,960円)
61,835,000	61,834,060	0	0	0	940	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額189,259,843円は、過年度分損益勘定留保資金178,781,883円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,477,960円で補てんした。

また、課税仕入れに用途が特定された特定収入は9,418,680円で、特定収入仮払消費税額は698,016円である。

# 平成29年度村山市水道事業損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	536,928,804		
(2) 業務受託収益	9,252,000		
(3) 他会計負担金	3,795,542		
(4) その他の営業収益	2,371,936	552,348,282	
2. 営業費用			
(1) 浄水及び配給水費	292,712,158		
(2) 業務総係費	42,182,274		
(3) 減価償却費	248,378,915		
(4) 資産減耗費	5,660,959	588,934,306	
営業利益			△ 36,586,024
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,105,719		
(2) 他会計補助金	1,830,560		
(3) 長期前受金戻入(補助金等)	41,005,312		
(4) 長期前受金戻入(繰入金)	212,364		
(5) 雑収益	443,044		
(6) 加入金	1,610,000	46,206,999	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,358,917		
(2) 雑支出	1,140	19,360,057	26,846,942
経常利益			△ 9,739,082
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	707,530	707,530	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	6,597,312	6,597,312	△ 5,889,782
当年度純利益			△ 15,628,864
前年度繰越利益剰余金			960,829,989
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			945,201,125

# 平成29年度村山市水道事業剰余金計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	960,829,989	1,216,754,006	5,113,312,656
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立					0					0	0
建設改良積立金への積立					0					0	0
処分後残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	960,829,989	1,216,754,006	5,113,312,656
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,628,864	△ 15,628,864	△ 15,628,864
当年度純利益					0				△ 15,628,864	△ 15,628,864	△ 15,628,864
当年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	945,201,125	1,201,125,142	5,097,683,792



## 平成 2 9 年度 村山市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,895,862,624	696,026	945,201,125
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	696,026	(繰越利益剰余金) 945,201,125



# 平成29年度村山市水道事業貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ. 土地		85,310,202	
ロ. 建物	168,002,504		
建物減価償却累計額	62,673,849	105,328,655	
ハ. 構築物	10,037,683,812		
構築物減価償却累計額	4,910,373,380	5,127,310,432	
ニ. 機械及び装置	849,201,819		
機械及び装置減価償却累計額	461,275,691	387,926,128	
ホ. 車両運搬具	5,775,524		
車両運搬具減価償却累計額	5,296,998	478,526	
ヘ. 工具器具及び備品	4,687,930		
工具器具及び備品減価償却累計額	4,147,920	540,010	
ト. 据付量水器	29,123,289		
据付量水器減価償却累計額	15,357,971	13,765,318	
チ. 建設仮勘定		10,072,185	
有形固定資産合計			5,730,731,456

#### (2) 投資

イ. その他投資		44,820	
投資合計			44,820
固定資産合計			5,730,776,276

### 2. 流動資産

(1) 現金、預金		1,335,224,965	
(2) 未収金	51,624,267		
未収金貸倒引当金	658,000	50,966,267	
(3) 貯蔵品		4,662,389	
(4) 前払金		14,544	
流動資産合計			1,390,868,165
資産合計			7,121,644,441

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		923,315,545	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金	43,983,573		
引当金合計		43,983,573	
固定負債合計			967,299,118
4. 流動負債			
(1) 企業債		65,835,234	
(2) 未払金		36,421,847	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	4,007,000		
引当金合計		4,007,000	
(4) その他流動負債		16,539,444	
流動負債合計		122,803,525	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受金（補助金等）	1,768,455,518		
収益化累計額（補助金等）	834,597,512	933,858,006	
ロ. 長期前受金（繰入金）	212,364		
収益化累計額（繰入金）	212,364	0	
長期前受金合計		933,858,006	
繰延収益合計			933,858,006
負債合計			2,023,960,649

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		3,895,862,624	
資本金合計			3,895,862,624
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	341,621		
ロ. 工事負担金	0		
ハ. 国庫補助金	354,405		
資本剰余金合計		696,026	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	35,124,017		
ロ. 建設改良積立金	220,800,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	945,201,125		
利益剰余金合計		1,201,125,142	
剰余金合計			1,201,821,168
資本合計			5,097,683,792
負債資本合計			7,121,644,441



# 決算附属書類



# 平成 29 年度村山市水道事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

市民の快適な生活を支える安全な水を安定的供給するために、配水場等電気計装設備更新、スマイルタウン鶴ヶ町への配水管布設や老朽管の更新等を実施しました。

また、子育て世代の生活負担の軽減など若者の定住促進を図るため、主に家庭用として使われている口径 13mm と 20mm の水道料金の引き下げを行いました。合わせて、平成 25 年度より実施してきた簡易水道統合整備事業が完了したため、村山市内の水道料金を統一しました。

#### (イ) 工事施行状況

建設改良費の総額は 154,141,018 円で、うち配水設備改良費が 153,824,593 円です。

深沢配水場外 3 施設の電気計装設備更新工事、スマイルタウン鶴ヶ町造成事業に係る配水管の布設をおこないました。

また、老朽管の更新として、楯岡鶴ヶ町地内で約 660m を整備しました。

#### (ロ) 業務状況

平成 29 年度末の給水普及状況は、給水戸数 7,834 戸、給水人口 24,525 人で、普及率は行政区域内人口の 99.9% です。

また、年間配水量は 2,820,435 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 2,322,987 m<sup>3</sup>で、有収率は 82.4% です。

#### (ハ) 経営状況

予算の執行にあたっては、効率的な経営をめざし経費の節減に努力しました。

その結果、収益的収支については、総収益 599,262,811 円、総費用 614,891,675 円で当年度純損失は 15,628,864 円です。

一方、資本的収支は、収入総額 26,715,235 円、支出総額 215,975,078 円となり、差引 189,259,843 円の収入不足が生じました。この不足額を過年度分損益勘定留保資金 178,781,883 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,477,960 円で補てんしました。



## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 64 号	平成 28 年度村山市水道事業会計決算の認定について	29. 9. 25	29. 10. 13
議第 15 号	平成 30 年度村山市水道事業会計予算	30. 2. 28	30. 3. 20

## (3) 議会報告事項

議案番号	件名	報告年月日	-
報第 3 号	村山市水道事業会計予算繰越計算書について	29. 5. 30	-

## (4) 行政官庁認可事項

届出年月日	届出先	件名
平成 29 年 4 月 3 日	山形県知事	水道料金変更届

## (5) 職員に関する事項

(単位：人)

年度別 職名別		平成 30 年 3 月 31 日		平成 29 年 3 月 31 日		比較増減	
		企業職	課職員	企業職	課職員	企業職	課職員
吏員	課長	1	1	1	1	0	0
	課長補佐	0	1	0	1	0	0
	主査	1	3	1	3	0	0
	係長	2	3	2	3	0	0
	主任	1	2	3	3	△ 2	△ 1
	主事	1	1	1	1	0	0
	技師	0	0	0	0	0	0
	主事補	0	0	0	0	0	0
	技師補	1	1	0	0	1	1
その他の職員	工務長	0	0	0	0	0	0
	業務員	0	0	0	0	0	0
計		7	12	8	12	△ 1	0

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

村山市水道事業給水条例の一部を改正する条例(平成 29 年 2 月 28 日提出 議第 23 号)により、平成 29 年 4 月 1 日から、主に家庭用として使われている口径 13mm と 20mm の水道料金を引き下げました。

また、簡易水道統合整備事業の完了に伴い、五十沢地区の水道料金を統一しました。

## 2. 工事

### (1) 建設、改良工事の概況

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	本年度施行内容	本年度 工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
簡易水道統合整備事業 樽石送水ポンプ場電気設備工事 (その2)	自家発電設備一式 発電機：超低騒音型 長時間形 三相200V 50Hz 39kVA 3000rpm 給気ファン、排気ダクト、燃料槽	16,696,800	29.2.1	29.5.31
深沢配水場外3施設電気計装設備 更新工事	電気計装設備更新一式 深沢配水場、深沢ポンプ場 湯野沢配水場、湯野沢ポンプ場	58,212,000	29.6.7	29.11.20
楯岡鶴ヶ町宅地造成事業に係る 配水管布設工事	配水管 φ100mm GX-DIP L= 4.4m φ 75mm GX-DIP L=174.6m φ 50mm PEP L=126.1m 消火栓新設 1基、給水管分岐 19箇所	9,418,680	29.6.20	29.11.30
市道千刈団地一号线 (外3路線) 配水管布設替工事	配水管 φ100mm GX-DIP L=149.5m φ 75mm GX-DIP L=286.6m φ 50mm PP L= 1.5m 消火栓接続 1基、給水管布設 27箇所	24,790,320	29.6.23	29.10.31
山の内地区導水管布設替工事	導水管 φ50mm PP L=262m	3,797,280	29.8.24	29.10.6
主要地方道寒河江村山線外1路線 配水管布設工事	配水管 φ100mm GX-DIP L=132.2m 消火栓接続 1基 給水管布設 3箇所	7,993,080	29.8.24	29.11.30
旧樽石配水場解体撤去工事	配水場解体撤去一式	3,356,640	29.10.3	29.11.30
市道江迎湯沢線配水管布設替 工事	配水管 φ150mm GX-DIP L=215.6m φ100mm GX-DIP L= 9.0m 消火栓接続 1基 給水管布設 8箇所	14,695,560	29.10.10	29.12.22
楯岡高区配水池(外1施設) 水位計更新工事	水位計更新一式 楯岡高区配水場 大倉高区配水場	2,408,400	30.1.30	30.3.23

※GX-DIPはGX型ダクタイル鋳鉄管、PEPは水道配水用ポリエチレン管、PPは水道用ポリエチレン管の略称。

### 3. 業務

#### (1) 業務量

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
1. 年度末給水人口	24,525 人	24,967 人	△ 442 人	98.2 %
2. 年度末給水戸数	7,834 戸	7,832 戸	2 戸	100.0 %
3. 年度末給水栓数	8,725 栓	8,737 栓	△ 12 栓	99.9 %
4. 年間配水量	2,820,435 m <sup>3</sup>	2,789,439 m <sup>3</sup>	30,996 m <sup>3</sup>	101.1 %
5. 1ヶ月平均配水量	235,037 m <sup>3</sup>	232,453 m <sup>3</sup>	2,584 m <sup>3</sup>	101.1 %
6. 年間給水量 (有収水量)	2,322,987 m <sup>3</sup>	2,319,643 m <sup>3</sup>	3,344 m <sup>3</sup>	100.1 %
7. 1ヶ月平均給水量 (1ヶ月平均有収水量)	193,582 m <sup>3</sup>	193,304 m <sup>3</sup>	278 m <sup>3</sup>	100.1 %
8. 有収水量率	82.4 %	83.2 %	△ 0.8 %	- %

#### (2) 給水栓調

区 分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
平成29年度	栓 6,270	栓 2,151	栓 156	栓 49	栓 47	栓 32	栓 18	栓 2	栓 0	栓 8,725
平成28年度	栓 6,328	栓 2,103	栓 160	栓 50	栓 44	栓 32	栓 18	栓 2	栓 0	栓 8,737

## (3) 事業収入に関する事項

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
事業収益	599,262,811 円 (643,109,918)	705,422,443 円 (752,804,696)	△106,159,632 円 (△109,694,778)	85.0 % (85.4)
営業収益	552,348,282 円 (596,115,397)	596,630,191 円 (643,900,559)	△44,281,909 円 (△47,785,162)	92.6 % (92.6)
営業外収益	46,206,999 円 (46,286,991)	49,480,814 円 (49,592,699)	△3,273,815 円 (△3,305,708)	93.4 % (93.3)
特別利益	707,530 円 (707,530)	59,311,438 円 (59,311,438)	△58,603,908 円 (△58,603,908)	1.2 % (01.2)

( ) は消費税及び地方消費税込みの金額

## (4) 事業費に関する事項

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比 率
事業費用	614,891,675 円 (648,293,865)	634,480,366 円 (663,900,030)	△19,588,691 円 (△15,606,165)	96.9 % (97.6)
営業費用	588,934,306 円 (611,957,953)	612,111,232 円 (634,801,843)	△23,176,926 円 (△22,843,890)	96.2 % (96.4)
営業外費用	19,360,057 円 (29,738,600)	22,367,622 円 (29,096,675)	△3,007,565 円 (641,925)	86.6 % (102.2)
特別損失	6,597,312 円 (6,597,312)	1,512 円 (1,512)	6,595,800 円 (6,595,800)	436,330.2 % (436,330.2)

( ) は消費税及び地方消費税込みの金額

#### 4. 会計

##### (1) 重要契約の要旨

(消費税及び地方消費税込み)

契約年月	契約金額	契約の内容	契約の相手方
29. 3. 23	2,766,960	村山市水道電気計装設備保守点検業務委託	株式会社沖電気カスタマアドテック 東北支社長 鈴木良孝
29. 4. 1	2,352,240	水道事業システムハードウェア保守、APPソフトウェア保守及び稼働維持業務委託	株式会社日情システムソリューションズ 代表取締役社長 池田勝
29. 5. 22	1,944,000	水道施設管理システム図修正業務委託	株式会社ナカノアイシステム山形営業所 所長 平原雅明
29. 6. 7	58,212,000	深沢配水場外3施設電気計装設備更新工事	三協工業株式会社 山形営業所 所長 齊藤靖訓
29. 6. 20	9,418,680	楯岡鶴ヶ町宅地造成事業に係る配水管布設工事	河西建設株式会社 代表取締役社長 奥山吉三
29. 6. 23	24,790,320	市道千刈団地一号線（外3路線）配水管布設替工事	東西水管建設共同企業体 代表者 株式会社建北社 代表取締役社長 荒木秀昭
29. 6. 30	9,288,000	村山市管路耐震化・更新計画作成業務委託	㈱東洋設計事務所 山形出張所 所長 松崎隆二
29. 8. 24	3,797,280	山の内地区導水管布設替工事	有限会社柴田建設 代表取締役 柴田吉彦
29. 8. 24	7,993,080	主要地方道寒河江村山線外1路線配水管布設工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤満
29. 10. 3	3,356,640	旧樽石配水場解体撤去工事	株式会社建北社 代表取締役社長 荒木秀昭
29. 10. 10	14,695,560	市道江迎湯沢線配水管布設替工事	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田 諒一
29. 10. 20	1,674,000	戸沢配水池内部清掃業務委託	環清工業株式会社 代表取締役社長 青山 武
30. 1. 30	2,408,400	楯岡高区配水池（外1施設）水位計更新工事	株式会社デイデイイー 代表取締役 園田孝男

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債の概況

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	円 1,034,384,839	円 95,400,000	円 140,634,060	円 989,150,779

(ロ) 一時借入金の概況

該当事項なし

## 5. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について（収益的収入）

(イ) 他会計負担金 3,795,542 円については、職員給与費に 601,485 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 1,347,840 円（特定収入）、材料費（課税仕入れ）に 1,531,722 円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に 258,929 円（特定収入）、水道事業システム借上料（課税仕入れ）に 55,566 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) その他の営業収益のうち不課税収入 482,600 円については、職員給与費に 482,600 円（特定収入以外）を充当した。

(ハ) 他会計補助金 1,830,560 円については、職員給与費に 720,000 円（特定収入以外）、企業債償還利息に 1,110,560 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ニ) 長期前受金戻入 41,217,676 円については、減価償却費に 41,088,220 円（特定収入以外）、資産減耗費に 129,456 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ホ) 雑収益のうち不課税収入 90,306 円については、職員給与費に 15,845 円（特定収入以外）、材料費（課税仕入れ）に 2,484 円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に 71,151 円（特定収入）、損料（課税仕入れ）に 826 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ヘ) その他特別利益のうち 707,530 円については、職員給与費に 707,530 円（特定収入以外）を充当した。

(3) 工事負担金等の使途について（資本的収入）

(イ) 工事負担金 9,902,871 円については、職員給与費に 479,655 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 9,418,680 円（特定収入）、洗管料（課税仕入れ）に 4,536 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) 他会計出資金 212,364 円については、企業債償還元金に 212,364 円（特定収入以外）を充当した。

# 平成29年度村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

(単位:円)

## 1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	15,628,864
減価償却費		248,378,915
長期前受金戻入額	△	41,217,676
賞与引当金の増加・減少(△)	△	793,620
貸倒引当金の増加・減少(△)	△	296,000
受取利息及び受取配当金	△	1,105,719
支払利息		19,358,917
固定資産除却費		12,071,531
未収金の増加(△)・減少	△	13,485,180
未払金の増加・減少(△)		2,337,626
たな卸資産の増加(△)・減少		218,030
その他流動資産の増加(△)・減少		17,097,894
その他流動負債の増加・減少(△)	△	19,854,257
小計		207,081,597
利息及び配当金の受取額		1,105,719
利息の支払額	△	19,358,917
業務活動によるキャッシュ・フロー合計		188,828,399

## 2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	179,306,189
上記実施に係る補助金、負担金等収入		10,115,235
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△	169,190,954

## 3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		16,600,000
企業債の償還による支出	△	61,834,060
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△	45,234,060

4.資金増加額(△減少額) △ 25,596,615

5.資金期首残高 1,360,821,580

6.資金期末残高 1,335,224,965

## 平成29年度村山市水道事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
1.事業収益				599,262,811			
	1.営業収益			552,348,282			
		1.給水収益			536,928,804		
			1.水道料金			536,928,804	水道料金
		2.受託工事収益			0		
			1.受託工事収益			0	
		3.業務受託収益			9,252,000		
			1.業務受託収益			9,252,000	下水道業務受託収益 農業集落排水業務受託収益
		4.他会計負担金			3,795,542		
			1.他会計負担金			3,795,542	消火栓関係負担金 公共水呑栓負担金
		5.その他の営業収益			2,371,936		
			1.材料売却収益			0	
			2.手数料			2,371,936	開始休止手数料 設計審査手数料 工事検査手数料 外
			3.雑収益			0	
		2.営業外収益				46,206,999	
			1.受取利息及び配当金			1,105,719	
				1.預金利息			1,105,719
			2.他会計補助金			1,830,560	
	1.他会計補助金					1,830,560	一般会計繰入金
	3.消費税還付金				0		
			1.消費税還付金			0	
	4.長期前受金戻入				41,217,676		
			1.長期前受金戻入(補助金等)			41,005,312	長期前受金戻入益(補助金等)



(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			2.長期前受金戻入 (繰入金)	212,364	長期前受金戻入益 (繰入金) /
		5.雑収益		443,044	
			1.不用品売却収益	0	
			2.その他雑収益	443,044	財産貸付, 外
		6.加入金		1,610,000	
			1.加入金	1,610,000	新規加入分 等
	3.特別利益			707,530	
		1.固定資産売却利益		0	
			1.固定資産売却利益	0	
		2.過年度損益修正益		0	
			1.過年度損益修正益	0	
		3.その他特別利益		707,530	
			1.その他特別利益	707,530	貸倒引当金戻入益 賞与引当金戻入益
収入合計				599,262,811	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業費用				614,891,675	
	1.営業費用			588,934,306	
		1.浄水及び配給水費		292,712,158	
		1.給料		9,303,600	企業職（一）2名
		2.手当		6,004,837	期末手当 外
		3.賞与引当金繰入額		1,594,000	次年度支給賞与引当
		4.賃金		0	
		5.法定福利費		2,758,617	共済組合負担金 外
		6.旅費		0	
		7.被服費		53,915	作業服 等
		8.備消耗品費		99,212	消耗品
		9.燃料費		107,769	公用車用燃料
		10.光熱水費		337,663	計装管理室電気料
		11.印刷製本費		0	
		12.通信運搬費		2,129,760	テレメーター回線専用料
		13.委託料		25,351,462	計装設備保守点検、水質検査 水道管理図修正、量水器交換 漏水調査、耐震化計画作成 外
		14.手数料		0	
		15.賃借料		302,840	事務用品借上料 外
		16.修繕費		6,581,463	構築物、機械及び装置、 量水器 外
		17.路面復旧費		710,300	修繕箇所路面復旧
		18.動力費		4,026,280	各配水池等施設電気料
		19.薬品費		199,300	浄水用薬品
		20.材料費		1,376,600	維持補修用資材
		21.負担金		6,000	諸負担金

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.受水費	228,050,540	村広水からの受水費
			23.工事請負費	3,718,000	旧樽石配水場解体撤去工事 消火栓関係工事
		2.業務総係費		42,182,274	
			1.給料	9,955,200	企業職(一)4名
			2.手当	5,165,971	期末手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,547,000	次年度支給賞与引当
			4.賃金	3,232,044	臨時職員2名
			5.法定福利費	3,158,927	共済組合負担金 外
			6.旅費	0	
			7.報償費	14,815	採水謝礼
			8.備消耗品費	242,478	事務用品 等
			9.燃料費	80,957	公用車用燃料
			10.印刷製本費	798,500	納入通知書 等
			11.通信運搬費	1,141,367	電話料、郵便料
			12.委託料	13,903,332	水道事業システム保守 検針業務 外
			13.手数料	1,268,264	出納事務手数料 外
			14.賃借料	493,868	水道事業システム 外
			15.修繕費	0	
			16.補償金	42,651	旧樽石配水場解体工事に伴う 物件移転補償
			17.食糧費	4,189	安全折願用
			18.交際費	0	
			19.負担金	157,420	日本水道協会負担金
			20.保険料	272,991	水道賠償責任保険 建物総合損害共済 外
			21.貸倒引当金繰入額	658,000	次年度不納欠損引当

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.雑費	44,300	自動車重量税 等
		3.減価償却費		248,378,915	
			1.有形固定資産減価償却費	248,378,915	有形固定資産償却額
		4.資産減耗費		5,660,959	
			1.固定資産除却費	5,474,219	有形固定資産除却損
			2.たな卸資産減耗費	186,740	たな卸資産除却費
		5.その他営業費用		0	
			1.材料売却原価	0	
	2.営業外費用			19,360,057	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		19,358,917	
			1.企業債利息	19,358,917	財政融資資金 27件 公営企業金融公庫 11件
			2.借入金利息	0	
			3.企業債手数料及び取扱費	0	
		3.雑支出		1,140	
			1.不用品売却原価	0	
			2.その他雑支出	1,140	消費税の精算
	3.特別損失			6,597,312	
		1.固定資産売却損		0	
			1.固定資産売却損	0	
		2.過年度損益修正損		0	
			1.過年度損益修正損	0	
		3.その他特別損失		6,597,312	
			1.その他特別損失	6,597,312	有形固定資産除却損 (過年度)
	4.予備費			0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		1.予備費		0	
			1.予備費	0	
支出合計				614,891,675	

## 平成 29 年度村山市

### (1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	85,310,202	0	0	85,310,202
建物	168,026,564	0	24,060	168,002,504
構築物	9,990,113,875	68,076,764	20,506,827	10,037,683,812
機械及び装置	824,405,217	79,800,402	55,003,800	849,201,819
車両運搬具	5,775,524	0	0	5,775,524
工具・器具及び備品	4,452,430	235,500	0	4,687,930
据付量水器	29,061,204	62,085	0	29,123,289
建設仮勘定	14,077,258	310,000	4,315,073	10,072,185
合 計	11,121,222,274	148,484,751	79,849,760	11,189,857,265

### (2) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他投資	44,820	0	0	0	44,820
合 計	44,820	0	0	0	44,820

# 水道事業固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累計	
0	0	0	85,310,202
3,475,495	22,857	62,673,849	105,328,655
221,725,907	12,427,687	4,910,373,380	5,127,310,432
22,853,275	51,012,612	461,275,691	387,926,128
155,250	0	5,296,998	478,526
76,029	0	4,147,920	540,010
92,959	0	15,357,971	13,765,318
0	0	0	10,072,185
248,378,915	63,463,156	5,459,125,809	5,730,731,456

平成29年度村山市

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
S 63年度 財務省財政融資資金	平成 1年3月27日	65,000,000	4,152,196	60,643,982
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年3月25日	28,000,000	1,446,601	19,742,539
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年3月25日	62,000,000	3,203,188	43,715,622
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年3月23日	71,100,000	3,415,929	47,793,913
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年3月23日	143,000,000	6,870,294	96,125,593
H 6年度 財務省財政融資資金	平成 7年3月27日	53,800,000	2,564,826	32,130,761
H 7年度 財務省財政融資資金	平成 8年3月25日	60,000,000	2,666,978	35,094,627
H 8年度 財務省財政融資資金	平成 9年3月25日	72,000,000	3,068,491	40,182,533
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	69,600,000	2,870,105	37,346,351
H 10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	63,100,000	2,548,269	31,256,481
H 11年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	60,000,000	2,375,464	27,481,391
H 12年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	57,800,000	2,260,492	24,887,152
H 13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	45,500,000	1,720,579	17,005,709
H 14年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	18,400,000	707,416	6,707,327
H 15年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	9,000,000	329,055	2,738,505
H 16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	9,000,000	320,644	2,387,019
H 17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	17,300,000	603,606	3,972,032
H 18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月22日	38,700,000	1,322,348	7,535,149
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年3月25日	3,900,000	0	0
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年3月25日	3,900,000	424,728	424,728
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年3月25日	43,000,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年3月25日	19,600,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年3月25日	19,600,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年3月25日	49,900,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年3月25日	48,500,000	0	0
H 28年度 財務省財政融資資金	平成29年8月18日	95,400,000	0	0
H 6年度 公営企業金融公庫	平成 7年3月27日	31,200,000	1,710,226	21,348,835
H 7年度 公営企業金融公庫	平成 8年3月22日	40,000,000	1,993,803	26,611,635
H 8年度 公営企業金融公庫	平成 9年3月26日	48,000,000	2,296,408	29,969,721
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年3月25日	30,400,000	1,395,235	18,095,826
H 10年度 公営企業金融公庫	平成11年3月24日	36,900,000	1,656,845	20,322,486
H 11年度 公営企業金融公庫	平成12年3月22日	40,000,000	1,758,724	20,346,408
H 12年度 公営企業金融公庫	平成13年3月22日	42,200,000	1,823,929	20,027,972
H 13年度 公営企業金融公庫	平成14年3月22日	54,500,000	2,294,046	22,673,688
H 14年度 公営企業金融公庫	平成15年3月25日	51,600,000	2,178,029	20,560,818
H 17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月23日	12,700,000	495,547	3,270,382
H 18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	35,800,000	1,360,059	7,750,036
*** 合計 ***		1,737,300,000	61,834,060	748,149,221



# 水道事業企業債明細書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
4,356,018		年 4.850 %	平成31年3月25日	
8,257,461		年 4.400 %	平成35年3月25日	
18,284,378		年 4.400 %	平成35年3月25日	
23,306,087		年 3.650 %	平成36年3月 1日	
46,874,407		年 3.650 %	平成36年3月 1日	
21,669,239		年 4.650 %	平成37年3月 1日	
24,905,373		年 3.400 %	平成38年3月 1日	
31,817,467		年 2.800 %	平成39年3月 1日	
32,253,649		年 2.100 %	平成40年3月 1日	
31,843,519		年 2.100 %	平成41年3月 1日	
32,518,609		年 2.000 %	平成42年3月 1日	
32,912,848		年 1.600 %	平成43年3月 1日	
28,494,291		年 2.200 %	平成44年3月 1日	
11,692,673		年 1.200 %	平成45年3月 1日	
6,261,495		年 2.000 %	平成46年3月 1日	
6,612,981		年 2.100 %	平成47年3月 1日	
13,327,968		年 2.100 %	平成48年3月 1日	
31,164,851		年 2.100 %	平成49年3月 1日	
3,900,000		年 1.400 %	平成56年3月 1日	
3,475,272		年 0.500 %	平成38年3月 1日	
43,000,000		年 1.200 %	平成57年3月 1日	
19,600,000		年 1.200 %	平成57年3月 1日	
19,600,000		年 0.300 %	平成39年3月 1日	
86,900,000		年 0.500 %	平成58年3月 1日	
49,900,000		年 0.500 %	平成58年3月 1日	
48,500,000		年 0.100 %	平成40年3月 1日	
95,400,000		年 0.600 %	平成59年3月25日	
9,851,165		年 4.700 %	平成35年3月20日	
13,388,365		年 3.200 %	平成36年3月20日	
18,030,279		年 2.850 %	平成37年3月20日	
12,304,174		年 2.150 %	平成38年3月20日	
16,577,514		年 2.100 %	平成39年3月20日	
19,653,592		年 2.000 %	平成40年3月20日	
22,172,028		年 1.650 %	平成41年3月20日	
31,826,312		年 2.200 %	平成42年3月20日	
31,039,182		年 1.300 %	平成43年3月20日	
9,429,618		年 2.000 %	平成46年3月20日	
28,049,964		年 2.100 %	平成47年3月20日	
989,150,779				

## 平成29年度村山市水道事業資本の収支明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考
1.資本の収入				26,715,235	26,715,235	
	1.工事負担金			9,902,871	9,902,871	
		1.工事負担金		9,902,871	9,902,871	
			1.工事負担金	9,902,871	9,902,871	スマイルタウン鶴ヶ町造成事業
	2.固定資産売却代金			0	0	
		1.固定資産売却代金		0	0	
			1.固定資産売却代金	0	0	
	3.他会計出資金			212,364	212,364	
		1.他会計出資金		212,364	212,364	
			1.他会計出資金	212,364	212,364	一般会計繰入金
	4.企業債			16,600,000	16,600,000	
		1.企業債		16,600,000	16,600,000	
			1.企業債	16,600,000	16,600,000	簡易水道統合整備事業
収入合計				26,715,235	26,715,235	

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考
1.資本的支出				215,975,078	205,497,118	仮払 10,477,960
	1.建設改良費			154,141,018	143,663,058	仮払 10,477,960
		1.配水設備改良費		153,824,593	143,365,473	仮払 10,459,120
			1.給料	6,294,000	6,294,000	企業職(一)2名
			2.手当	4,568,488	4,561,288	仮払 7,200 期末手当 外
			3.法定福利費	1,861,185	1,861,185	共済組合負担金 外
			4.旅費	0	0	
			5.被服費	0	0	
			6.備消耗品費	0	0	
			7.燃料費	0	0	
			8.委託料	334,800	310,000	仮払 24,800 配水管移設等設計業務
			9.工事請負費	140,766,120	130,339,000	仮払 10,427,120 簡易水道統合整備事業 スマイルタウン鶴ヶ町造成事業 外
		2.量水器設置費		62,085	62,085	
			1.量水器設置費	62,085	62,085	量水器設置費用
		3.固定資産購入費		254,340	235,500	仮払 18,840
			1.固定資産購入費	254,340	235,500	仮払 18,840 モノクロプリンター
	2.企業債償還金			61,834,060	61,834,060	
		1.企業債償還金		61,834,060	61,834,060	

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考
			1.企業債償還金	61,834,060	61,834,060	財政融資資金 19件 公営企業金融公庫 11件
支出合計				215,975,078	205,497,118	

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 65年

機械及び装置 10年 ～ 30年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 5年 ～ 10年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職手当引当金

職員の退職手当については、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金は計上しない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため当年度事業年度末における支給見込み額に基づき当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 1 重要な非資金取引

重要な非資金取引はなし。

### Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

#### 1 担保に供されている資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務はなし。

#### 2 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、207,667,615円である。

#### 3 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金4,213,000円を取り崩した。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金765,470円を取り崩した。

#### 4 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等に準ずる債務

保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務、その他これらに準ずる債務に関する事項はなし。

### Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

### Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅵ その他

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては従前の例により取り崩すこととする。なお、平成29年度について修繕引当金は使用していない。